

「学力向上へのチャレンジ」

―見附市「学力向上～みつけアクション5～」の実践から―
新潟県教育委員会

はじめに

新潟県における過去4年間の全国学力・学習状況調査結果を見ると、平均正答率の全国平均との比較では、全体として低下傾向にあり、特に、算数・数学の低下傾向は明確である。このことから、新潟県の児童生徒の学力は、憂慮すべき状況になりつつあると受け止めている。背景としては、学習内容の定着状況や学習意欲の面において、地域間、学校間の差が年々拡大してきていることが挙げられる。さらに、小学校で見られた課題が改善されないまま中学校の課題となる傾向もある。

これらの状況を踏まえ、学力向上アクションプランを活用し、積極的に事業推進を図ることとした。

I. 本県における取組の概要

1. 事業内容について

(1) 事業概要

新潟県においては、全国学力・学習状況調査の結果から、次の2点の課題が見えた。

学力については、憂慮すべき状況になりつつあり、「知識」に関する問題と比較して、「活用」に関する問題の定着が不十分である。

また、学習状況については、授業の内容が「よく分かる、どちらかというとよく分かる」の回答は、いずれも全国を上回っているが、教科（国語、算数・数学）の学習が「好き、どちらかというと好き」の回答が、全国値を下回っていることから、学習への興味・関心

を高めることが課題である。

見附市においては、全国学力・学習状況調査において、小学校6年生と中学校3年生ともに、全国の平均正答率を上回っている。

しかし、国語、算数・数学ともに、学力の層が、中央値をはさんで2極化している傾向が見えた。特に、算数・数学においてはその傾向が顕著である。小学校と中学校とを比較すると、主として知識を問うA問題より、主として活用を問うB問題の方により2極化が大きくなる傾向が見られた。

また、児童質問紙調査においては、教科への関心を示す値が全国平均を下回っている学校が複数ある。これらのことから、見附市は、学力の層が2極化していること、教科への関心が低いことの課題が明らかである。

そこで、新潟県教育委員会は、学力及び学習意欲の向上を県の最重要課題であると捉え、その課題解決のために、平成21年度から本事業を見附市に委託し、その成果を継続して他地域へ普及することとした。

(2) 実施体制

新潟県では、次のような体制を組み、取組を推進した。

ア アクションプラン推進協議会の開催
新潟県教育委員会、見附市教育委員会、アクションプラン推進校（小学校8校、中学校4校）及び大学教員等学識経験者で構成するアクションプラン推進協議会を年2回開催した。

イ 各学校や市町村が、単元レベルで学力診断ができるよう、インターネットを利用した問題配信システムを構築した。

ウ 全国学力・学習状況調査を活用し、学力向上のための資料を提供した。

(ア) 全国学力・学習状況調査結果について、統計的な見地から新潟県及び見附市の傾向等を明らかにした。

(イ) 県内の各小中学校が各教科の指導内容ごとに全国との比較の上で、自校の実態を把握し、授業改善できるように分析シート（学力）を作成した。

(ウ) 県内の各小中学校が学習状況の各項目ごとに全国との比較の上で、自校の実態を把握し、授業改善できるように分析シート（質問紙）を作成した。

(エ) 県内の各小中学校の指導の成果を検証するため、全国学力・学習状況調査問題を、履修する学年ごとに再構成したものを作成した。

ウ 本事業の取組を、学力に関する広報誌「学力向上サポートたより」の発行及び県内の全指導主事を対象にした研修会（全県指導主事会議）で発表することで、成果の普及を図った。

(3) 研究成果

全ての学校が県教育委員会が作成した分析シートを活用して自校の実態分析したり、調査問題を活用して、自校の定着状況を把握したりして、成果を検証した。

2. 普及啓発と今後の取組について

(1) 成果の普及啓発に関する取組

次のような取組で、普及啓発に努めた。

ア リーフレット「分かる授業づくり」

全国学力・学習状況調査の分析結果に基づき、教育委員会や各学校の取組のポイントを示したリーフレット「分かる授業づくり」を作成し、県内の全市町村及び各小中学校に配付するとともに、ホームページに掲載した。

イ 全国学力・学習状況調査問題の活用

各校が、全国や県と比較しながら自校の結果を分析できる一覧表や、過去の調査問題を該当学年ごとに編集し直した問題を各学校に配付し、調査結果及び調査

問題の活用の推進を図った。

ウ 学力向上アクションプラン推進事業

地域内の学校が共通に有しており、地域全体として対応が求められている課題の解決が必要と考え、先導的に地域としての取組を実施している見附市に事業を委託するとともに、大学の教員等の有識者を含むアクションプラン推進協議会を組織し、体制整備や事業総括を行った。

(2) 来年度以降の取組

ア 広報誌「学力向上サポートたより」の発行及び県内の全指導主事を対象とした「全県指導主事会議」での発表を行う。

① 「学力向上サポートたより」の発行

ア 発行月：4、7、10、12、2月

イ 体裁：A4判（4ページ）

② 新潟県全県指導主事会議

ア 期日：平成23年4月20日（水）

イ 場所：新潟県立教育センター

イ 学力向上推進システム活用事業の発展

平成22年度から学力向上推進システム活用事業を新規に実施し、児童生徒一人一人の学力や学習状況の確実な把握を基に、学力向上の取組を強化してきた。

(※学力向上推進システム活用事業：各学校や市町村が各学年の学習内容レベルで定着状況の診断ができるよう、インターネットを利用した問題配信システムを構築し、各問毎の平均正答率のデータを市町村及び各学校に提供するもの。対象教科は小学校3学年から6学年の「国語」「算数」、中学校1学年から3学年の「国語」「数学」「英語」)

平成23年度は、問題、解説、正答率が低かった問題のサポート問題を年間10回配信する。さらに、配信問題の他に、生徒一人一人の到達度に応じた指導のための補充・発展問題も配信する。これらによって、利用が任意である本システムの活用率向上もねらっている。

- マンツーマン指導「師がく」の実施
教員OBから、板書の仕方や机間巡視のやり方、ノート指導などについて、1人が年間に2回の指導を受ける場を設けた。



- 教師の10カ条を活用した自己評価
昨年度作成した教師の10カ条を自己評価の視点として活用し、一人一人の教師が授業改善に向けての課題を自覚し、成長の手応えを感じながら主体的な取組を進めていくことができるようにした。

イ 家庭学習の充実について

見附市では、家庭学習の方法や内容を子どもたちに知らせる家庭学習ガイドブックを小中学校別に作成した。各学年の発達段階に応じた家庭学習の内容等を具体的に示すことで家庭学習の習慣化と充実を図ることにした。



- 自主学习のメニュー、保護者会での説明資料等、各校で活用の工夫が進んだ。その結果、週4日以上家庭学習をする児童生徒が昨年度の80%から今年度は88%と高まり、本取組の成果が表れつつある。
- ウ 個に応じたきめ細やかな指導

校時表の工夫による個別指導の時間の設定、大学生によるスタディサポート、昨年度の取組の成果を生かした一人一人のタイプに即した指導を行った。



- 見附市の教師の10カ条の第5条で「丁寧な机間巡視を行い、一人一人のつまづきを把握したり、必要に応じ個別に支援を行います」がある。教師の自己評価では、第5条を達成している割合は、1学期の52%から、2学期には63%と高まっており、着実に取組が推進された。

エ 読書活動の充実

見附の子どもの本100冊運動の推進、家読、読み聞かせ、朝読書、絵本作家に

よる絵本ライブ、ファミリーコンサート等、取組を進めた。



週4日以上学校以外で読書する児童生徒の割合は、平成21年度の37%から平成22年度には41%となり、取組の成果が表れつつある。

オ 大学との連携。

大学の先生による出張授業「みつけこども大学」を実施した。大学の先生の専門性を生かした授業内容で、普段の学びをより広げて、児童生徒の学習に対する

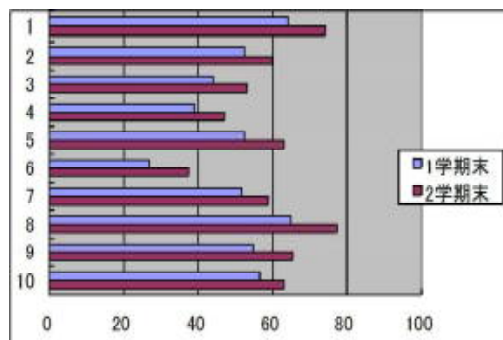
興味関心の高まりを期待した。



(3) 成果について

ア 教師の授業改善

下記のグラフは、見附市の全教職員に配布している「学力向上に向けてこれだけは大切にしたい教師の10カ条」を観点とした教師の自己評価を集計したものである。「ほぼ達成したと考える教師の割合」が1学期末より全ての項目で向上していることから、授業改善について教師自身が手応えを感じていることがわかる。



イ みつけアクション5と学力の向上

取組の効果について、今年度すべての学年で昨年度よりNRTの平均偏差値が向上したE小学校の取組から考える。

E小学校のアンケート等の数値の変化は以下のとおりであった。

- 授業に一生懸命取り組んでいる

H21 94% → H22 96% ↑

- 授業がよく分かる

国語

H21 95% → H22 96% ↑

算数

H21 90% → H22 92% ↑

- 1週間の家庭学習がほぼ毎日

H21 64% → H22 74% ↑

- 学校以外で1週間に4日以上読書

H21 33% → H22 38% ↑

1週間のほぼ毎日学習していると回答する児童の割合が昨年度より10%高くなっており、このことが指標「授業に一生懸命取り組んでいる」、「授業がよく分かる」の数値の向上やNRT平均偏差値の向上の要因となっていることが推察される。また学校以外で1週間に4日以上読書している児童の割合も5%高くなっており、このことも向上の要因と考える。

E小学校は、授業改善の取組について、「授業が分かるを子どもに届けるツイートシートシステム」で、全校体制で取り組むための工夫をした。具体的にはWeb配信を実施している3学年以上の担任だけではなく全職員で結果を共有し、苦手としている問題を全職員が把握するために、①ツイート内容（各学級の課題と改善策）、②Web苦手問題、③結果グラフ、を印刷した回覧シートを作成し、全職員で共通理解を図った。

各学年の課題、改善策を全職員で具体的に把握する等、全校体制での授業改善への取組は、市内の中でもE小学校は特

に力を入れていた学校であった。

E小学校の例から、学力向上には教師の全校体制での授業改善の取組が必要であることが改めて確認された。

(4) 来年度以降の取組について

みつけアクション5として進めてきた取組の中で「授業力向上の取組」を一層充実していくことが今後の課題である。今年度の研究により、授業を充実していくことが、学力向上の取組において何よりも大切であることが明確になってきたからである。具体的には次の2点である。

- ・ 新潟県の学力向上推進システムを活用した「授業が分かるを子どもに届けるツイートシートシステム」をより有効に機能させ、学校全体及び市内全体での協働した取組が一層推進されるようにする。
- ・ 「教師の10カ条」を自己評価の視点として活用する等、教師一人一人がPDCAサイクルによる授業マネジメント力を向上させ、自らの授業を自ら改善し続ける取組が一層推進されるようにする。